

ゆい まさとし  
コーディネーター 由井 正敏 氏

[略歴] 1943年 東京都生まれ  
1966年3月 東京大学農学部卒農学博士  
1966年4月 農林省林業試験場鳥獣第2研究室  
1970年4月 同東北支場鳥獣研究室  
1992年2月 森林総合研究所東北支所保護部長  
1998年4月 岩手県立大学総合政策学部教授  
前岩手県森林審議会会長  
環境省猛禽類保護方策分科会座長  
日本森林学会評議員・山階芳磨賞受賞



この10年、東北環境研は多くの団体とともに日本一生息数が多い北上高地のイヌワシの餌場造りのために列状間伐実験をNPO活動あるいは共同研究として行ってきました。しかし、列状間伐はなかなか普及せずイヌワシ繁殖率低下の歯止めがかかりません。列状間伐で引き出した端材を木質燃料に使えば地球温暖化防止にも貢献でき、イヌワシ窮状打開の一助にもなると考えています。

また、岩手の農業は純情野菜や岩手ナチュラル百貨店をキャッチフレーズにしていますが、石油燃料を使ったハウス栽培もかなりあります。そこへ木質ペレット・チップボイラーを導入し、それによるCO<sub>2</sub>削減分はカーボンオフセット（CO<sub>2</sub>相殺）で最終的に林業者に還元するシステムができるかと期待しています。薪や炭を使う家庭からもCO<sub>2</sub>削減の権利が生み出せれば良いのですが。

CO<sub>2</sub>排出大企業は主に京都議定書保証のクレジット（CO<sub>2</sub>削減証書）売買で対応しますが、中小企業、農林業者は新エネ、省エネ、植林・間伐などで削減した分を今秋新設の国内クレジットや従来からあるカーボンオフセットでやりとりすることになります。新潟県はトキ生息場所の森林管理でカーボンオフセットを主宰していますが、こうした例が岩手県行政や地元NPOでも可能か期待されます。CO<sub>2</sub>削減のための適切な森林管理には森林認証システムも関係してきます。企業の社会的責任（CSR）に関連して設定される企業の森も上手に活用したいものです。

何よりも、林業主体（所有者・森林組合・流域森林林業活性化協議会など）がこうした新しい情勢にどのように対応するかも関心のまとですし、そこに市民やNPO、企業あるいは自治体がどのように支援の輪を作り上げていくかが問われます。